

交通運用管理効果分析に基づいた交通計画に関する研究

金沢工業大学C山本 篤史*・遠藤 孝夫**・野村 将士*・塩土 陽一郎*・野村 昌浩*

*非会員 **正会員

1. はじめに

都市部における交通問題の課題として公共交通機関に関する問題がある。

特に中心部においては、さらなる交通用地拡大の余地はほとんど無く、問題を改善するためには交通需要や交通運用を管理するための施策を講ずることが不可欠である。公共交通機関との関係で論じると、自家用車利用からシフトするようにはどういったことが必要かが問題となる。

こうした問題の対策を検討するとき、考えられる対策にかかる時間や費用、効果などを考慮する必要がある。例えば、大きな効果を上げるためには長期的な戦略が必要であり、それには相応の大きな費用がかかることが見込まれる。

問題を抜本的に解消するためには、長期的な対策が必要であるのは当然であるが、そうした対策が効果を上げるまでの間にも、問題の緩和を目指した方策を講じることが必要である。

本研究では、交通運用管理における一方策としてバスレーンの設定を取り上げ、その導入効果を検討することを目的とする。

2. 研究方法

金沢市中心部を中心に対象地域を設定し、関係するバス路線を調査する。

各バス路線について、バス優先レーン・バス専用レーンそれぞれについての実施時間を路線における実施区間の分布とあわせて整理する。

一方で、路線上の主要交差点における交通量に関する情報を整理しておく。

そして、現在設定されているバスレーンがどういった効果を上げており、また考慮すべき影響にはどういったものがあるか、バスレーンと交通量に関する実態調査を基に分析する。

次の段階として、バス優先レーンやバス専用レーンの拡充を図った場合の効果と関連する影響について予測を行う。

3. まとめ

以上から、対象地域におけるバス路線について、バス優先レーン・バス専用レーンそれぞれについての実施時間と路線における実施区間の分布が把握される。

それによって、現在設定されているバスレーンがどういった効果を上げており、また考慮すべき影響にはどういったものがあるか、バスレーンと交通量に関する実態調査を基に分析する効率的な方法が検討できるようになる。

さらに、バス優先レーンやバス専用レーンの拡充を図った場合の効果と影響に関する予測の結果から、交通運用管理における一方策としてのバスレーン設定について、その導入効果を定量的に議論することが可能となる。